

琉球大学学術リポジトリ

昭和恐慌期の貿易構造

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2009-01-06 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 松田, 賀孝, 川平, 成雄, Matsuda, Yoshitaka, Kabira, Nario メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002004359

昭和恐慌期の貿易構造

松 田 賀 孝
川 平 成 雄

はじめに

19世紀の終わり頃から20世紀初頭にかけての期間は、世界的な規模で、最初の本格的な貿易決済体系が成立した時期であった。この世界貿易決済体系の確立は、1873年の恐慌から1895・96年に至る「資本主義の大展開期に対応する摩擦に満ちた再編期⁽¹⁾」、いわゆる「大不況」の歴史的所産であったのである。この間、資本主義的世界体制を支えている国々、あるいは支えるであろう国々には、つぎのような重要な変化が起こっている。すなわち、「(1)新鋭重化学工業の担い手としての合衆国とドイツの興隆。イギリスの工業国家としての地位の相対的低下と貿易・金融の中心国としての機能の強化。(2)一連の周辺資本主義国の成立。例えば、南欧におけるイタリア、東欧のロシア、アジアの日本、新大陸におけるカナダ。(3)上述の傾向に喚起された、世界的規模での原料・食料品市場の成立。アジア、中南米、アフリカをふくめた、文字通り、世界的規模で原料・食料の供給機構が成立した⁽²⁾」ことである。世界的規模での貿易体系の成立以後、資本主義諸国間の貿易はいよいよ密となり、また貿易額も順調に増大して、第一次大戦後の「相対的安定期」にも「ほぼ同じ骨格で再建⁽³⁾」されたのである。ところが、「1929-33年の世界恐慌は、この体系の終局的解体⁽⁴⁾」をもたらし、資本主義世界史上類をみない一大混乱に各資本主義諸国を陥れたのである。

日本資本主義も、多角的な世界貿易体系にかかわって再生産基盤を維持している以上、体系の崩壊は直接的に貿易部門に及び、それと相互補完的な関係にある産業部門にも大きな影響を及ぼさずにはおかなかった⁽⁵⁾。特に、わが

国の場合、輸出に大きく依存し、さらに再生産基盤の一翼を担った繊維産業部門が生糸価格の暴落によって打撃をこうむったことは、いかに日本資本主義の自立基盤が脆弱なものであったかを如実に露呈したものであった。

そもそもわが国の資本主義の成立＝産業資本の確立過程は、欧米列強の諸勢力に抗しながら、いかにして世界に伍していけるだけの諸力＝国力を蓄えるか、そのことに権力側＝明治政府の主力が注がれた。そのためには、わが国の伝統的産業であった製糸・紡績を強力な戦略部門とし、これによって獲得した外貨をもって国内の諸産業を育成する必要があった。そのことは繊維産業部門を中軸とする軽工業の優位性をもたらし、わが国の産業構造を大きく特徴づけたのであった。この点を貿易構造の面からとらえるなら、「日本資本主義は、不均等な産業構造を有するが故に、きわめて貿易依存度が高く、イギリス帝国ならびにアメリカ合衆国への従属性と、中国などアジア諸国への侵略性とを兼ね備えるという、国民経済としての自立性に乏しい資本主義だった⁽⁶⁾」ことになるが、わが国貿易のこの「従属性」と「侵略性」が昭和恐慌期を通して最も鮮明化していることについては後にみる通りである。

日本資本主義は、世界貿易の決済体系に深く入り込むことによって、「自己の再生産過程を軌道づけ」るのであった。しかしアメリカ資本主義の構造的矛盾に端を発した経済恐慌は、この世界貿易の決済体系を崩壊に導き、国際経済にたいし「世界大恐慌」と称される程のインパクトを与え、わが国の経済を「昭和恐慌」の名で知られる一大混乱に陥れたのである。本小論では、昭和恐慌期の貿易構造をとらえることによって、その衝撃が日本資本主義にとっていかに深刻なものであったか、また恐慌の克服過程そのものが日本の帝国主義国家としての性格をどのように刻印づけたのか、この両点に焦点を絞って論ずることとする。つまりは、諸々の事象が結果したであろう昭和恐慌期の貿易構造の分析を通して戦前日本資本主義の帝国主義的特質を明らかにすることが本小論の目的である。

ところで、研究史を概観した場合、昭和恐慌期の貿易構造そのものについて

ての研究は数少ないのが現状である。貿易に関しても、金解禁前の1929年には輸出額が261億6600万円、輸入額が27億9400万円であったが翌30年に金解禁が実施されると大幅な落ち込みをみせ、31年には輸出額が151億1300万円、輸入額が16億9600万円と底をつき、輸出額で43.2%、輸入額で39.3%の減少をみたといった具合に、昭和恐慌期の貿易額の激減を指摘するにとどまっている論者が少なくない⁽⁷⁾。確かに現象的に捉えるのであればその通りであるが、この輸出・輸入額の大幅な減少が後のわが日本資本主義を破局に導く導火線になったという点にこそ問題の本質のあることを知らなければならない。換言すれば、昭和恐慌の克服手段の一環として強行された「満洲」侵略、それ以後の日中戦争、つまり準戦時体制から戦時体制、ひいては円ブロック経済化をもたらした究極的要因を抽出するためには、昭和恐慌期の貿易構造そのものの分析が不可欠なのである。

本論にはいる前に、ここで名和統一氏の見解⁽⁸⁾について触れておこう。名和氏は、戦前日本資本主義の貿易をめぐる問題、特に1930年代のそれに焦点を絞って、帝国主義日本の歩むであろう道についての解明を初めて試みた。すなわちそれは、周知のように、三環節論であり、貿易構造を理論的に考えるうえでの「導きの糸」ともいうべき決定的影響を研究者に与えた。三環節論は、名和氏の表現に従えばつぎのようになる。「日本資本主義の場合、重工業生産発達の未熟の故に、第一部門の先導性における第二部門の均衡的発展は極度に歪曲されねばならなかった。重工業生産物、機械の輸出において不振であり、反って機械、特に高級機械の輸入を不可欠としたのである。この点において基本的再生産の外国貿易への依存を質的に……決定的ならしめたのである。国民の消費資料充足のための生産、第二部門生産を担当する軽工業、繊維工業がたゞに国民の消費資料生産のためのみならず、その大半を輸出のために生産し、国際貿易における価値代置＝素材転換を通じて第一部門生産の機能を代行して来た。かくて日本資本主義にあっては、外国貿易は基本的再生産の周辺をなすのみでなく、その内核に深く直結していたといえ

るのである⁽⁹⁾。つまり、名和氏の立論の中核はつぎの点にあるように思う。日本資本主義の初発以来、第一部門＝生産手段生産部門の脆弱性は決定的なものであり、これを代位補完し正常な再生産を軌道づけるためには第二部門＝消費資料生産部門、特に繊維産業の外国貿易による「価値代置＝素材転換」が必要不可欠な条件となるが、このことはまた特殊日本型の貿易構造を特徴づけることになったというのである。さらに名和氏は、戦前日本資本主義の特殊貿易構造の構成をつぎのような環節で図式的に提示する。〈第1環節〉：対アメリカ合衆国貿易における生糸の輸出・棉花および機械の輸入。〈第2環節〉：対イギリス帝国貿易における綿製品輸出・重工業用原料輸入。〈第3環節〉：対満州中国と植民地貿易における機械および雑製品の輸出・食料品および原料品の輸入⁽¹⁰⁾。このように〈第1環節〉を起点に、〈第2環節〉→〈第3環節〉の循環を通じて、戦前日本資本主義の再生産は維持されていた点を鮮明にし、またその帝国主義国家としての性格を貿易の側面から鋭くえぐり出したことは、卓見というほかない。氏の見解には史実認識ないし概念構成において難点のあることも否定できないが、しかし氏の理論的展開は多くの示唆に富む。以下氏の三環節論の啓発を受けつつ論を展開することにしたい。

昭和恐慌前夜の貿易構造

本節では、昭和恐慌期の貿易構造をとらえる前提として、恐慌直前のそれを概観することから始めたい。

第一次大戦後の、いわゆる「相対的安定期」以降、わが国を取り巻く世界情勢から、金解禁論者——財閥系金融機関・貿易商社・蚕糸業界などの代弁者たち——、金解禁反対論者——製鉄業および造船業界の代弁者たち——、という二大潮流が政財界に台頭してきた。1917年に実施された金輸出禁止後、29年までの12年間に、10人もの大蔵大臣が金本位制への復帰を目論み、いず

れも失敗に終わったが、遂にその実現にこぎつけた立役者が浜口雄幸内閣の井上準之助蔵相であった。蔵相は緊縮財政・産業合理化・消費節約を三大柱に金解禁を断行はしたものの、早くも2年後には政策の失敗から失意のうちに政界を去るのであるが、それはさておき、ここでは井上蔵相が金解禁を決意した当時の、つまり1929年時点の貿易にかかわる問題をみていくことにする。がその前に、昭和恐慌期におけるわが国の輸出・輸入の全体像を、第1表と第2表から、まずは概観することにしよう。

両表は、1929～33年における隔年ごとの輸出・輸入が総額の0.5%を越える品目のみを抽出して作成したものであるが、輸出の郵便物と輸入の郵便物および旅客携帯品は除いた。また再輸出品・再輸入品も除いてある。輸出総額中に占めるカヴァリジは、29年＝82.7%、31年＝81.4%、33年＝79.1%、輸入総額中に占めるそれは、29年＝78.4%、31年＝75.9%、33年＝79.1%となるので、大勢を把握するには何ら差し支えないものとする。まず輸出の動きをみてみると、第一部門＝生産手段生産部門の低位性と第二部門＝消費資料生産部門の高位性が歴然としている。この第一部門の低位性と第二部門の高位性は、わが国の産業資本の確立＝資本主義の確立以来の恒常的な形態であった。「総じて、産業資本の確立は、一般的には、生産手段生産部門と消費資料生産部門との総括に表現せられる社会的総資本の、それ自体の本格的な意味での再生産軌道への定置によって示され、特殊的には、衣料生産の量的および質的な発展を前提条件とする所の、労働手段生産の見透しの確立によって示される⁽¹⁾」との山田盛太郎氏の二部門定置説は、わが国産業資本の生成過程を考察するにあたって、きわめて重要な意味をおびてくる。つまりわが後発資本主義は、先進資本主義諸国からの生産手段の購入にあてがうための外貨を、生糸をはじめとする繊維工業製品の輸出によって獲得せねばならないという定常的構造を有していたのである。わが国の場合、重工業生産が未成熟であったがために、第一部門の先導性にもとづく第二部門の均衡的發展という本来の姿をとることはゆるされなかったのである。このようないわ

經濟研究（第35号）

第1表 重要輸出品目

(単位：1000円)

品 目	年 次		
	1929	1931	1933
石 炭	23,215 (1.1)	15,009 (1.4)	14,158 (0.8)
鉄 、 銅	12,661 (0.6)	19,420 (1.8)	41,123 (2.3)
鉄 製 品	15,196 (0.7)	10,246 (0.9)	26,897 (1.5)
機械同部分品及付属品	13,616 (0.6)	13,641 (1.2)	25,857 (1.4)
車 輛 及 同 部 分 品	12,673 (0.6)	8,441 (0.8)	28,342 (1.6)
小 計 (第一部計)	77,361 (3.7)	66,757 (6.0)	136,377 (7.6)
米 及 粳 、 豆 類	15,705 (0.7)	20,959 (1.9)	9,285 (0.5)
生 糸	781,040 (37.1)	355,394 (32.1)	390,901 (21.7)
綿 織 糸	26,756 (1.3)	8,511 (0.8)	15,712 (0.9)
綿 織 物	412,707 (19.6)	198,732 (18.0)	383,215 (21.3)
毛 織 物	4,153 (0.2)	1,396 (0.1)	12,377 (0.7)
絹 織 物	149,955 (7.1)	43,053 (3.9)	63,545 (3.5)
人 絹 織 物	—	39,713 (3.6)	77,382 (4.3)
陶 磁 器	36,963 (1.8)	19,307 (1.7)	35,634 (2.0)
ガラス及ガラス製品	13,211 (0.6)	6,534 (0.6)	15,327 (0.9)
その他の薬材化学薬品	5,319 (0.3)	4,695 (0.4)	15,090 (0.8)
製薬及その他の調合品	—	—	—
酒	6,512 (0.3)	4,947 (0.4)	10,808 (0.6)
穀粉及澱粉類 = 製粉	27,215 (1.3)	9,792 (0.9)	35,399 (2.0)
精 糖	29,975 (1.4)	14,863 (1.3)	14,909 (0.8)
緑 茶	11,909 (0.6)	8,047 (0.7)	8,251 (0.5)
かん詰及かん詰食料品	25,681 (1.2)	18,948 (1.7)	46,984 (2.6)
木 材	21,138 (1.0)	9,954 (0.9)	18,683 (1.0)
シャツ、帽子、履物、その他 他の衣類及同付属品、ラン ブ同部分品及付属品、玩具	96,799 (4.6)	69,581 (6.3)	138,073 (7.7)
小 計 (第二部計)	1,665,038 (79.1)	834,426 (75.5)	1,291,575 (71.6)
總 計	2,103,719 (82.7)	1,105,484 (81.4)	1,803,001 (79.1)

(備考) 1) 東洋經濟新報社『日本貿易精覽』より作成。

2) 1929～33年の隔年に輸出総額の0.5%を越える品目のみを抽出。

ば奇型的な構造は昭和恐慌下にあっても変わらず、重工業生産物の輸出はいよいよ極端な不振に陥ったのであった。一方、生糸は景気の下降が底をついた31年でさえ全輸出総額の32.1%、綿織物は18.0%を占めている。すなわち、「国民の消費資料充足のための生産、第二部門生産を担当する軽工業、繊維工業がたゞに国民の消費資料生産のためのみならず、その大半を輸出のために生産し、国際貿易における価値代置＝素材転換を通じて第一部門生産の機能を代行して来た⁽¹²⁾」といえよう。

つぎに輸入であるが、第一部門の輸出不振を受けて、第二部門の輸入構成比は、29年＝53.4%、31年＝52.4%、33年＝58.4%、とそれぞれ過半を占めているが、これから繰綿・羊毛などの繊維原料部分を差し引けば、29年で21.8%、31年で20.4%、33年で17.3%となり、いかに繊維原料の比重が大きいかが分かる。これは、いうまでもなく、綿製品を生産するための原料であり、それを加工して生産された綿製品をさらに輸出することによって獲得した外貨をもって第一部門の脆弱性を補強補完するという、戦前日本資本主義の循環構造の基本構図がそこには見て取れる。このように、高級機器あるいはそれによって生産される製品の輸入の輸入総額に占める比率がたとえ僅少であったにしても、再生産の外国貿易への決定的依存という基本構造にかわりはないのである。それでは、つぎに昭和恐慌前夜の1929年次の貿易構造をみることにしよう。

図Aは、昭和恐慌期の貿易について、わが国を中心に鳥瞰した図である。恐慌前夜の1929年時点でわが国と他の諸国との輸出・輸入構成をみると、明らかに対アメリカ合衆国との貿易が群を抜いている。輸出46.2%、輸入29.3%といずれも高い比率を示し、いかにもアメリカ偏重の貿易構造であることを如実に物語っている。ついでイギリスとイギリス領インド、つまりイギリス帝国との貿易、そして関東州・中国とのそれが続く。要するに、この三者こそが戦前日本資本主義にとって経済的にきわめて重要な地域だったのであり、基本的には、これら三者との貿易を通してわが国の再生産は維持されて

經濟研究（第35号）

いたのである。それでは、まず最初に、対アメリカ合衆国との輸出・輸入の内実を第3表と第4表から追ってみることにする。

第2表 重要輸入品目

(単位：1000円)

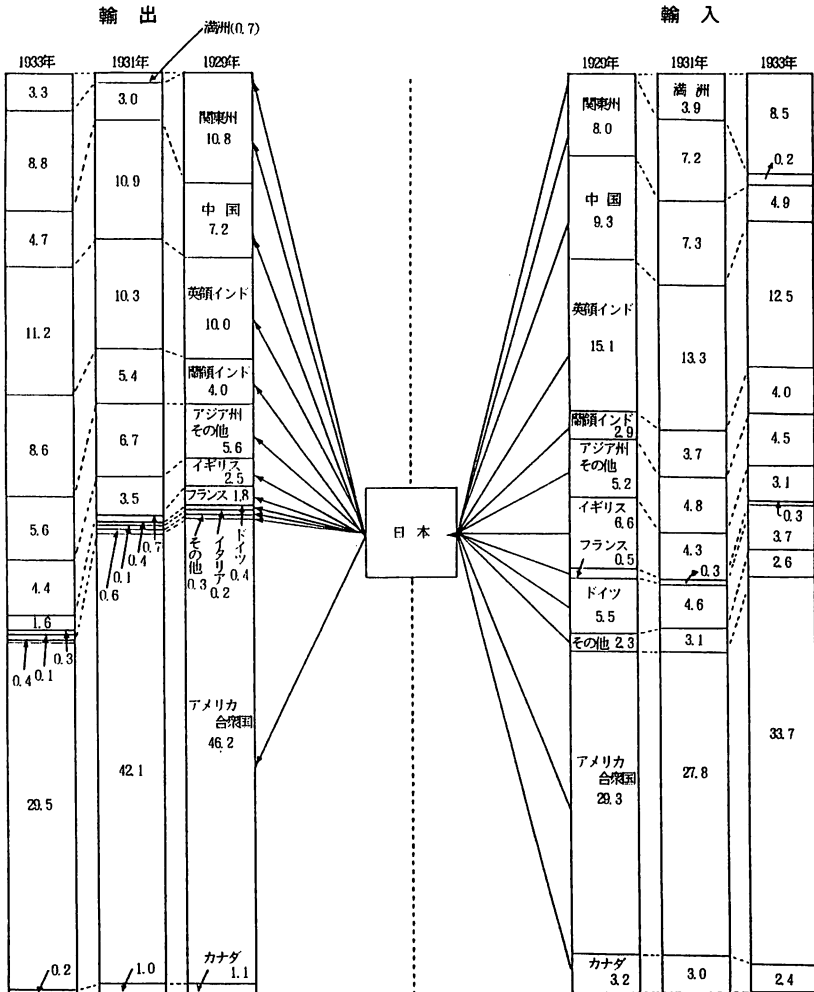
品 目	年 次		
	1929	1931	1933
鉍 = 金 属	25,839 (1.2)	14,571 (1.2)	22,172 (1.2)
石 炭	42,979 (2.0)	28,269 (2.3)	38,657 (2.0)
磷 鉍 石	13,455 (0.6)	7,213 (0.6)	15,374 (0.8)
鉄鉄、その他の鉄鋼・塊及錠 ワイヤロツズ、鉄板、鉄筒 及鉄管、アルミニウム、鉛	136,089 (6.2)	42,785 (3.5)	95,896 (5.0)
内 燃 機 関	18,113 (0.8)	10,930 (0.9)	16,148 (0.8)
金属工及木工機械、紡績用 機械、その他の機械	44,597 (2.0)	18,491 (1.5)	31,208 (1.6)
自動車部品、自動車	33,609 (1.5)	16,329 (1.3)	14,671 (0.8)
磁 油	92,928 (4.2)	85,788 (7.0)	108,859 (5.7)
硫酸(70%以上) (粗製)、肥料	144,309 (6.6)	64,072 (5.2)	53,647 (2.8)
小 計 (第一部計)	551,918 (25.1)	288,448 (24.0)	396,632 (20.8)
米及初、小麦、豆類	172,424 (7.8)	77,256 (6.3)	106,250 (5.6)
綿綿、大麻・苧麻及テンパ、羊毛	694,512 (31.6)	391,078 (32.0)	782,564 (41.1)
採油用種子、皮類、 護 膜 及 樹 脂 物	84,657 (3.8)	38,884 (3.2)	71,425 (3.8)
飼 料、小麦ふすま	24,646 (1.1)	19,593 (1.6)	26,815 (1.4)
毛 織 糸、綿 織 糸	20,536 0.9	13,980 (1.1)	17,497 (0.9)
毛 織 物	19,941 (0.9)	9,993 (0.8)	7,212 (0.4)
その他の薬材化学薬及製薬	11,667 (0.5)	9,247 (0.8)	12,700 (0.7)
製 糸 用 パ ル プ	13,485 (0.6)	11,840 (1.0)	27,066 (1.4)
砂 糖	31,160 (1.4)	15,603 (1.3)	12,794 (0.7)
煙 草	13,271 (0.6)	10,184 (0.8)	7,103 (0.4)
木 材	88,838 (4.0)	43,379 (3.5)	40,584 (2.1)
小 計 (第二部計)	1,175,137 (53.4)	641,037 (52.4)	1,112,010 (58.4)
總 計	2,200,966 (78.4)	1,222,465 (75.9)	1,903,919 (79.1)

〔備考〕1)第1表に同じ。

2)1929~33年の隔年に輸入総額の0.5%を越えた品目のみを抽出。

図A. 昭和恐慌期の貿易パターン

（単位：％）



[備考] 1) 第1表に同じ。

2) なお構成比の合計値が100%にならないのは、重要でない品目を省いて算出したためである。

(1) 対アメリカ合衆国貿易

アメリカ合衆国への輸出は生糸が87.7%と圧倒的な比重を占め、重要な外貨獲得源であったことが分かる。農村の前資本制的遺制に搾取基盤をもつ生糸が対アメリカ合衆国貿易上かくも重要な地位を占めているということは、わが国經濟の末端にある農家經濟が対外貿易構造の中に深く組み込まれていたことを示唆している。また第一部門の輸出はまったくなく、もっぱら第二部門のそれであることは留意さるべきである。輸出品目として重要なものは纖維原料である実綿および繰綿、第一部門の金属精鍊・金属材料品、機械類、自動車とその部分品、石油である。これらの品目は、生糸とは逆に、わが国にとって必要不可欠なものであった。特に、実綿と繰綿はわが国が海外市場へ進出するに際しての重要な戦略商品であったことを想起すべきである。すなわち実綿・繰綿を加工して得られる綿織物は、生糸とは異なり、大衆商品として、中国・インドなどの後進近隣諸国市場への侵出をはかる上からも、また国内における大衆の生活安定を確保する上からも不可欠であった。

このように、対アメリカ合衆国との貿易連鎖を見た場合、つぎのような名和氏の論述、すなわち、「零細耕作農民の家内副業としての養蚕労働、土産マニファクチュア的な製糸業の生産物たる生糸は日本の国土と労働とが生糸の日本商品として、輸出し得る殆ど唯一の商品であり、当然に日本貿易循環の起動点をなすが、それは合衆国では大衆の必需品ではなくて、景氣の変動を蒙ることの最も大きい奢侈品需要に属し、生糸貿易は日本資本主義經濟のまさしく『アキレスの踵』をなした。生糸と交換に得られる棉花は資本主義的機械制大農業の生産物であり、かつアメリカが世界市場において独占的地位を保持している商品であるが、日本にとってはその輸入は、第2環節における綿製品輸出の原料素材として不可欠なものであり、高級機械、原油の輸入が準戦・戦争經濟にとって第一級的緊急性を有することとともに第1環節日・米間貿易は瞭かに日本の側にとってUnfavourableな不等価交換関係を措定する^(1,3)」との論述は、正鵠を得たものといえよう。ここにいう「Unfavour-

昭和恐慌期の貿易構造（松田賀孝・川平成雄）

第3表 アメリカ合衆国への輸出

（単位：1000円）

品 目	年 次		
	1929	1931	1933
米 及 粳、豆 類	6,809 (0.8)	1,318 (0.3)	386 (0.1)
除 虫 菊	3,504 (0.4)	1,179 (0.3)	5,500 (1.3)
生 糸	755,378 (87.7)	342,479 (86.2)	355,806 (81.3)
綿織物、絹織物及人造絹糸	14,976 (1.7)	4,833 (1.2)	7,606 (1.7)
メ リ ヤ ス 製 品	613 (0.1)	450 (0.1)	879 (0.2)
屑 糸 真 綿 及 玉 糸 等	4,283 (0.5)	1,583 (0.4)	74 (0.0)
陶 磁 器	14,501 (1.7)	6,634 (1.7)	10,180 (2.3)
ガ ラ ス 及 同 製 品	281 (0.0)	100 (0.0)	803 (0.2)
植物性脂肪油、魚油及 鯨油、樟脳、薄荷腦 } =油 脂 類	12,978 (1.5)	5,767 (1.5)	10,111 (2.3)
紙 類	1,074 (0.1)	918 (0.2)	943 (0.2)
茶	8,209 (1.0)	5,331 (1.3)	5,127 (1.2)
水産物、寒天、かび詰食料品	16,695 (1.9)	11,820 (3.0)	21,220 (4.8)
木 材	519 (0.1)	274 (0.1)	290 (0.1)
絹製手巾、帽子、鈕ボタン釦 御用真田、ブラッシュ、ラ } =雑 製 品 ンブ及同部品、玩具	21,822 (2.5)	14,485 (3.6)	18,732 (4.3)
計	861,642 (100.0)	397,171 (100.0)	437,657 (100.0)

〔備考〕1)第1表に同じ。

2)ハワイを含む。

ableな不等価交換関係」の意味であるが、それは日本とアメリカ合衆国との間の非対等的な貿易関係を指すものと解してよからう。また山田盛太郎氏は名和氏に先立って、「日本製糸業は、基本的過程が手に立脚するためになお巨大なマニュファクチュアの部門として、紡績業に、すなわち、大工業の部門に対峙し、自らは、一方、特殊労役制度として女工に寄生し、他方、米国资本家の奢侈品購買用剰余価値部分に依拠し、この形態において興隆＝展開

第4表 アメリカ合衆国からの輸入

(単位：1000円)

品 目	年 次		
	1 9 2 9	1 9 3 1	1 9 3 3
磁 油	17,482 (3.3)	19,696 (7.5)	14,573 (2.8)
燐 鉱 石	4,235 (0.8)	2,994 (1.1)	2,718 (0.5)
鉄鉄、レール及びフェルト、 その他の鉄、アルミニウム、鉛、 銅、錫、亜鉛 } = 金属精錬 金属材料品	53,471 (10.0)	11,413 (4.4)	39,955 (7.8)
発 電 気 及 変 圧 機	3,934 (0.7)	766 (0.3)	376 (0.1)
その他の機械及同部分品	37,887 (7.1)	15,486 (5.9)	21,870 (4.3)
自 動 車 及 同 部 分 品	31,047 (5.8)	15,817 (6.1)	13,288 (2.6)
懐 中 時 計 及 同 部 分 品	608 (0.1)	289 (0.1)	55 (0.0)
セメント、ソダ灰及天然ソダ = 工業薬品	4,531 (0.8)	2,884 (1.1)	1,037 (0.2)
合 成 染 料	1,218 (0.2)	1,025 (0.4)	882 (0.2)
粗製硫酸アンモニウム = 肥 料	6,435 (1.2)	297 (0.2)	—
小 計 (第一部門計)	160,848 (30.2)	70,667 (27.1)	94,754 (18.4)
米 及 粳、小 麦	19,183 (3.6)	3,799 (1.5)	819 (0.2)
実 綿 及 繰 綿 = 繊維原料	276,358 (51.8)	153,701 (58.9)	381,656 (74.3)
皮 類、革 類	6,820 (1.3)	3,687 (1.4)	5,087 (1.0)
綿 織 物、毛 織 物	179 (0.0)	330 (0.1)	51 (0.0)
製糸用ワルブ、印刷材料紙	2,481 (0.5)	2,556 (1.0)	7,878 (1.5)
木 材	67,397 (12.6)	26,177 (10.0)	23,745 (4.6)
小 計 (第二部門計)	372,418 (69.8)	190,250 (72.9)	419,236 (81.6)
計	533,266 (100.0)	260,917 (100.0)	513,990 (100.0)

〔備考〕1)第1表に同じ。

したものであること、明瞭である。かくの如き形態が後来の破局を規定することを銘記せよ⁽¹⁴⁾と述べているが、昭和恐慌下で筆頭の輸出産業部門であった繊維産業が打撃を蒙り、日本資本主義の再生産基盤の脆弱さが暴露された事実は、氏の立論の正しかったことを雄弁に立証している。

(2) 対イギリス帝国貿易

イギリス帝国への輸出は、第5表・第7表にみるように、ほとんどが第二部門で占められている。アメリカ合衆国からの輸入の大宗であった実綿および繰綿の加工商品である綿織物が輸出額第1位を占めている。綿業は「棉作、紡績、綿織の三分化工程⁽¹⁵⁾」から成るが、そのなかで棉作は紡績業の進展につれて衰退し、原料の供給をほとんど海外に依存するようになった。紡績業は農村から掃き出される安価な婦女子の労働力を存立基盤とし、先進諸国の紡績業と鋭く対立するなかで発展してきた。綿織物の主たる輸出先がイギリス領インド・中国であったことは、わが国の紡績業の発展にとって致命的な障害をやがて招来することになる。なぜならわが国をも上回る安価な労働力を基盤に勃興したこれらインド・中国の紡績業は、その強力な国際競争力でもって早晩わが国の紡績業に脅威を与えるようになるからである。また人造絹織物＝レーヨンも国内に原料を欠いたため、せいぜい加工して商品化するという付加価値の小さい労働力輸出型にとどまらざるをえなかった。

これにたいし、イギリス帝国からの輸入は、第6表・第8表で明らかなように、日本資本主義にとって欠くことのできない品目が大半を占めている。イギリスからの輸入の場合、第一部門のそれが73.3%を占めていることは、いかにわが国の経済がイギリスに従属していたかを示したものとえよう。なかでも、銑鉄、鉛、アルミニウムなどの金属精錬・金属材料品、機械類、工業原料の割合が高いことは、わが国の重工業部門がイギリスへの依存度の高い脆弱な基盤の上に成り立っていたことを物語っている。インドからの輸入では繊維原料である実綿・繰綿が圧倒的な比重を占めている。前述したように、綿織物の原料は、わが国の棉作の凋落にともなってもっぱら海外へ依存しなければならなくなったが、インドからの原料輸入、インドへの製品輸出は、相手国との厳しい競争を強いられ、わが国の貿易はもとより、日本資本主義そのものの展開も大きな困難に直面することになった。

經濟研究（第35号）

第5表 イギリスへの輸出

(単位：1000円)

品 目	年 次		
	1929	1931	1933
豆 類	5,420 (11.5)	2,874 (8.8)	5,481 (8.5)
生 糸	4,121 (8.8)	6,161 (18.9)	14,655 (22.7)
絹織物及人造絹織物	10,327 (21.9)	4,213 (12.9)	8,726 (13.5)
メリヤス製品	7,082 (15.0)	5,489 (16.8)	6,561 (10.1)
屑糸真綿及玉糸等	329 (0.7)	32 (0.1)	54 (0.1)
陶 磁 器	517 (1.1)	697 (2.1)	1,296 (2.0)
ガラス及同製品	33 (0.1)	37 (0.1)	161 (0.2)
植物性脂肪油、薄荷油、魚油及鯨油、樟腦、薄荷腦 } =油脂類	3,620 (7.7)	1,868 (5.7)	2,069 (3.2)
紙 類	542 (1.2)	358 (1.1)	230 (0.4)
寒天、カンビン詰食料品	5,744 (12.2)	4,835 (14.8)	13,477 (20.8)
木 材	2,346 (5.0)	1,381 (4.2)	3,838 (5.9)
絹製手巾、帽子、鈕ボタン釦、ブラッシュ、玩具、制帽用真田 } =雜製品	6,993 (14.9)	4,680 (14.3)	8,120 (12.6)
計	47,074 (100.0)	32,625 (100.0)	64,668 (100.0)

(備考) 第1表に同じ。

昭和恐慌期の貿易構造（松田賀孝・川平成雄）

第6表 イギリスからの輸入

(単位: 1000円)

品 目	年 次	1929	1931	1933
鉄鉄、レール及フィッシュボルト、その 他の鉄、アルミニウム、鉛	金属精錬 金属材料品	25,576 (22.8)	8,027 (19.8)	18,109 (38.5)
発 電 気 及 変 圧 機		1,187 (1.1)	606 (1.5)	131 (0.3)
その他の機械及同部分品		33,136 (29.6)	11,662 (28.7)	12,205 (25.9)
自 動 車 及 同 部 分 品		527 (0.5)	162 (0.4)	453 (1.0)
セメント、ソダ灰及天然ソダ	=工業原料	3,769 (3.4)	2,372 (5.8)	1,903 (4.0)
合 成 染 料		72 (0.1)	25 (0.1)	23 (0.0)
生 ゴ ム		158 (0.1)	39 (0.1)	49 (0.1)
粗製硫酸アンモニウム	=肥料	17,666 (15.8)	3,788 (9.3)	1,828 (3.9)
小 計 (第一部門計)		82,091 (73.3)	26,681 (65.7)	34,701 (73.7)
羊 毛		862 (0.8)	157 (0.4)	1,051 (2.2)
皮 類 、 革 類		1,920 (1.7)	493 (1.2)	627 (1.3)
毛 織 糸		3,368 (3.0)	2,264 (5.6)	2,168 (4.6)
綿 織 物 、 毛 織 物		21,345 (19.1)	10,181 (25.1)	8,046 (17.1)
製糸用パルプ、印刷料紙		2,394 (2.1)	844 (2.1)	486 (1.0)
小 計 (第二部門計)		29,889 (26.7)	13,939 (34.3)	12,378 (26.3)
計		111,980 (100.0)	40,620 (100.0)	47,079 (100.0)

〔備考〕第1表に同じ。

經濟研究（第35号）

第7表 イギリス領インドへの輸出

(單位：1000円)

年次 品目	1929	1931	1933
鉄、真鍮=金属精練・金属材料品	2,522 (1.4)	1,173 (1.2)	4,704 (2.9)
鉄製品	2,304 (1.2)	1,762 (1.8)	5,151 (3.1)
機械及同部分品	582 (0.3)	471 (0.5)	2,105 (1.3)
セメント	429 (0.2)	1,039 (1.1)	949 (0.6)
小計 (第一部門計)	5,837 (3.1)	4,445 (4.6)	12,909 (7.9)
麦	712 (0.4)	650 (0.7)	901 (0.5)
綿織糸	13,448 (6.7)	5,592 (5.7)	7,605 (4.6)
綿織物	109,139 (58.7)	49,866 (51.1)	71,163 (43.3)
毛織物、絹織物及人造絹織物、綿ワット、綿タオル } =織物	26,593 (14.3)	22,236 (22.8)	36,527 (22.2)
メリヤス製品	9,929 (5.3)	3,901 (4.0)	9,628 (5.9)
陶磁器	2,559 (1.4)	1,392 (1.4)	3,965 (2.4)
ガラス及ガラス製品	4,086 (2.2)	2,339 (2.4)	5,507 (3.4)
石ケン	49 (0.0)	31 (0.0)	837 (0.5)
マッチ	113 (0.1)	4 (0.0)	88 (0.1)
植物製脂肪油、薄荷油、魚油及鯨油、樟腦、薄荷腦 } =油脂類	2,449 (1.3)	1,025 (1.1)	1,727 (1.1)
紙類	882 (0.5)	983 (1.0)	842 (0.5)
木材	3,330 (1.8)	1,763 (1.8)	1,885 (1.1)
帽子、鈕釦、身辺粧飾用品、洋傘、ファン、ソング及同部分品、玩具 } =織物	6,959 (3.7)	3,348 (3.4)	10,755 (6.5)
小計 (第二部門計)	180,248 (96.9)	93,130 (95.4)	151,430 (92.1)
計	186,085 (100.0)	97,575 (100.0)	164,339 (100.0)

〔備考〕第1表に同じ。

昭和恐慌期の貿易構造（松田賀孝・川平成雄）

第8表 イギリス領インドからの輸入

（単位：1000円）

品 目	年 次		
	1929	1931	1933
砵	8 (0.0)	108 (0.1)	1,612 (0.8)
銑鉄、鉛、錫=金屬精鍊・金屬材料品	18,207 (6.6)	4,759 (3.8)	7,815 (4.1)
生 ゴ ム	8,791 (3.2)	343 (0.3)	365 (0.2)
油 槽 =肥料	2,109 (0.8)	789 (0.6)	1,184 (0.6)
小 計 (第一部門計)	29,115 (10.6)	5,999 (4.8)	10,976 (5.8)
米 及 粳、豆 類	2,458 (0.9)	811 (0.6)	1,434 (0.8)
実 綿 及 繰 綿 } =纖維原料	231,108 (84.3)	113,262 (90.5)	168,797 (88.5)
その他の植物纖維	4,848 (1.8)	1,955 (1.6)	5,400 (2.8)
皮 類、革 類	2,617 (1.0)	1,768 (1.4)	2,241 (1.2)
採 油 用 原 料	2,988 (1.1)	582 (0.5)	299 (0.2)
木 材	1,151 (0.4)	761 (0.6)	1,610 (0.8)
小 計 (第二部門計)	245,170 (89.4)	119,139 (95.2)	179,781 (94.2)
計	274,285 (100.0)	125,138 (100.0)	190,757 (100.0)

〔備考〕第1表に同じ。

(3) 対関東州・中国貿易

これらの国々との貿易関係は、わが国の産業資本の確立にとって不可欠な条件である「労働手段生産見透しの確立⁽¹⁶⁾」と深い関連をもっていた。そもそもこの確立には、その素材たる鉄の確保が不可欠であったが、「鉄の確保は、日清の役を機縁とする大冶鉄確保＝八幡製鉄所設立と日露の役を機縁とする満洲鉄確保＝鞍山製鉄所設立とによって実現⁽¹⁷⁾」たのである。このように、わが国の産業資本の確立と中国への帝国主義的侵略とは時を同じくして起こっており、これらの国々との貿易もまた、当初から武力による政治的強権力を背景としていた。では、第9表～第12表から関東州・中国との貿易をみる。

綿織物の輸出は関東州74.9%、中国15.4%であったが、中国における紡績業の進展はやがて市場をめぐる軍事的衝突をきたすに至った。日本が帝国主義国家として関東州・中国で支配権を確保・拡大し、さらに原料資源を獲得するためには、わが国からこれらの国々へ小麦粉、精糖などの消費資料を絶えず輸出＝投入する必要があった。なぜなら、中国人民を収奪・搾取するためには治安の維持が不可欠であり、そのためには一定の限度以下に人民を窮乏化せしめることはゆるされなかったからである。また、「来るべき大侵略にそなえるために、強行的に建設を急がれた軍事工業は、その日までの維持と拡充のために製品の販売市場を持たねばならない。だが日本資本主義は性格的に劣悪な重工業製品以外には生産出来ず、世界市場戦の中に持ち出すことは出来なかった。安いばかりが取柄の重工業製品は、半ば押し売りの極東市場に持ち込まれ⁽¹⁸⁾」たのであり、その「代償として」小麦・豆類・牛肉などの食料原料、繊維原料、鉱石・石炭などをわが国へ「掠奪的に輸出させて来た」のが、わが国に一方的に有利なこれらの国々との極端なまでの受超貿易であった。実際、小麦粉の原料となる小麦をはじめとする食料原料は、1929年時点で関東州からの輸入全体の46.3%、中国からの輸入全体の13.8%を占めているのである。いわばわが国は中国市場から奪略的ともいふべき安価な食品原料を輸入し、これに加工をほどこし、完成品として再輸出する。

昭和恐慌期の貿易構造（松田賀孝・川平成雄）

第9表 関 東 州 へ の 輸 出

(単位：1000円)

年 次 品 目	1 9 2 9	1 9 3 1	1 9 3 3
鉄、真鍮	3,034 (1.5)	2,736 (9.5)	27,826 (21.6)
鉄製品	3,446 (1.7)	1,397 (4.9)	6,059 (4.7)
機械及同部分品	5,672 (2.8)	4,230 (14.8)	14,197 (11.0)
セメント	355 (0.2)	114 (0.4)	1,824 (1.4)
ゴムタイヤ	418 (0.2)	160 (0.6)	1,066 (0.8)
小 計 (第一部門計)	12,925 (6.4)	8,637 (30.1)	50,972 (39.5)
米 及 粳	182 (0.1)	1,120 (3.9)	176 (0.1)
綿 織 糸	681 (0.3)	294 (1.0)	615 (0.5)
綿 織 物	150,116 (74.9)	6,173 (21.5)	18,822 (14.6)
毛織物、絹織物及人造絹織物 } =織 物	4,497 (2.2)	1,327 (4.6)	9,519 (7.4)
メリヤス製品	979 (0.5)	325 (1.1)	842 (0.7)
陶 磁 器	1,601 (0.8)	560 (2.0)	1,193 (0.9)
ガラス及同製品	635 (0.3)	175 (0.6)	481 (0.4)
石 ケ ン	919 (0.5)	287 (1.0)	556 (0.4)
マ ッ チ	60 (0.0)	34 (0.1)	44 (0.0)
植 物 性 脂 肪 油	219 (0.1)	112 (0.4)	242 (0.2)
紙 類	4,061 (2.0)	2,089 (7.3)	6,129 (4.8)
麦 酒	1,207 (0.6)	736 (2.6)	2,240 (1.7)
小 麦 粉	9,594 (4.8)	1,923 (6.7)	21,808 (16.9)
精 糖	5,066 (2.5)	1,959 (6.8)	6,994 (5.4)
茶	151 (0.1)	138 (0.5)	143 (0.1)
水産物、カンビン詰食料品	3,059 (1.5)	1,364 (4.8)	3,716 (2.9)
木 材	2,556 (1.3)	529 (1.8)	2,854 (2.2)
帽子、鈕釦、ランプ及同部分品=雑製品	1,986 (1.0)	877 (3.1)	1,582 (1.2)
小 計 (第二部門計)	187,569 (93.6)	20,022 (69.9)	77,956 (60.5)
計	200,494 (100.0)	28,659 (100.0)	128,928 (100.0)

[備考] 第1表に同じ。

第10表 關 東 州 からの 輸 入

(単位：1000円)

品 目	年 次		
	1 9 2 9	1 9 3 1	1 9 3 3
石 炭	26,378 (18.2)	17,013 (25.1)	396 (10.7)
鉄	6,515 (4.5)	4,924 (7.3)	61 (1.6)
粗製硫酸アンモニウム、油槽=肥料	33,414 (23.1)	18,854 (27.8)	2,261 (61.0)
小 計 (第一部門計)	66,307 (45.8)	40,791 (60.2)	2,718 (73.4)
小麦、豆類、牛肉 =食料	67,076 (46.3)	22,659 (33.5)	766 (20.7)
羊 毛	88 (0.1)	6 (0.0)	13 (0.4)
皮 類	737 (0.5)	878 (1.3)	67 (1.8)
小麦ふすま	3,660 (2.5)	563 (0.8)	2 (0.1)
採油用原料	6,703 (4.6)	2,541 (3.8)	96 (2.6)
木 材	276 (0.2)	286 (0.4)	43 (1.2)
小 計 (第二部門計)	78,540 (54.2)	26,933 (39.8)	987 (26.6)
計	144,847 (100.0)	67,724 (100.0)	3,705 (100.0)

(備考) 第1表に同じ。

中国にとっては食料の再輸入であるが、これはわが国の製粉業や製糖業を中心とする食品加工業部門の資本にたいし莫大な利益をもたらした。植民地から安価な原料を買入れ、これを加工品に仕立てて、再び植民地へ売り付けるという当時の日中貿易は、前資本制的植民地貿易の典型ともいべきものであった。また両国とも油槽=肥料の輸出が大きな比重を占めているが、これは、わが国と両国との環節の一部が綿織物・小麦粉・精糖を輸入し、肥料を輸出するという基本構造から成っていたことを示している。

戦前日本資本主義の再生産構造は、対アメリカ合衆国貿易、対イギリス帝国貿易、対關東州（のちに満州がはいる）・中国貿易という主要三環節によって支えられていたといえよう。逆にいえば、どちらかの環節が断絶するようなことがあれば、わが国のとるべき残された可能性としては東南アジア市

昭和恐慌期の貿易構造（松田賀孝・川平成雄）

場への進出以外にはなかったであろうし、その契機となったのが昭和恐慌にはかならなかったのである。それで、次節以下においては、恐慌のもっとも激甚であった1931年時点の貿易構造を考察しつつ、わが国の恐慌からの脱出過程が資本主義的世界体制内にブロック経済化を惹き起こすことになった誘因の究明を試みることにしよう。

第11表 中 国 へ の 輸 出

(単位：1000円)

品 目 \ 年 次	1929	1931	1933
石 炭	12,556 (9.3)	7,456 (7.3)	4,445 (6.4)
鉄、真鍮	2,992 (2.2)	3,072 (3.0)	3,592 (5.2)
鉄 製 品	2,434 (1.8)	1,544 (1.5)	1,694 (2.4)
機 械 及 同 部 分 品	5,336 (4.0)	6,731 (6.6)	4,951 (7.1)
セ メ ン ト	604 (0.4)	482 (0.5)	385 (0.6)
ゴ ム タ イ ヤ ー	2,031 (1.5)	1,319 (1.3)	1,727 (2.5)
小 計 (第一部計)	25,953 (19.3)	20,604 (20.1)	16,804 (24.2)
綿 織 物	20,785 (15.4)	39,530 (38.6)	25,605 (36.9)
毛織物、絹織物及人造絹織物、箱紡ソット、	4,347 (3.2)	1,229 (1.2)	1,840 (2.7)
メリヤス製品	1,757 (1.3)	810 (0.8)	194 (0.3)
綿 織 糸	2,120 (1.6)	240 (0.2)	168 (0.2)
陶 磁 器	2,301 (1.7)	604 (0.6)	992 (1.4)
ガ ラ ス 及 同 製 品	2,548 (1.9)	1,023 (1.0)	1,047 (1.5)
石 ケ ン	490 (0.4)	193 (0.2)	181 (0.3)
マ ッ チ	124 (0.1)	15 (0.0)	1 (0.0)
魚 油 及 鯨 油	51 (0.0)	65 (0.1)	94 (0.1)
紙 類	16,398 (12.2)	13,669 (13.3)	4,786 (6.9)
麦 酒	851 (0.6)	426 (0.4)	758 (1.1)
小 麦 粉	15,672 (11.6)	5,908 (5.8)	3,341 (4.8)
精 糖	22,085 (14.0)	10,951 (10.7)	6,158 (8.9)
水産物、寒天、かび詰食料品	9,715 (7.2)	2,925 (2.9)	2,573 (3.7)
木 材	4,212 (3.1)	2,277 (2.2)	2,702 (3.9)
帽子、鈕釦、身辺粧飾用品、洋傘、方巾、ソフ及同部分品、玩具	5,247 (3.9)	2,016 (2.0)	2,135 (3.1)
小 計 (第二部計)	108,703 (80.7)	81,881 (79.9)	52,575 (75.8)
計	134,656 (100.0)	102,485 (100.0)	69,379 (100.0)

〔備考〕第1表に同じ。

經濟研究（第35号）

第12表 中国からの輸入

(単位：1000円)

品 目	年 次		
	1929	1931	1933
石 炭	7,613 (4.5)	3,903 (5.7)	4,104 (5.4)
磁	11,755 (7.0)	4,870 (7.1)	4,301 (5.7)
銃 鉄 、 鉛 、 錫	6,452 (3.8)	788 (1.2)	1,813 (2.4)
カセイソーダ、ソーダ灰及天然ソーダ	654 (0.4)	293 (0.4)	376 (0.5)
油 糟 = 肥 料	40,562 (24.0)	4,820 (7.0)	5,929 (7.9)
小 計 (第一部門計)	67,036 (39.7)	14,674 (21.4)	16,523 (21.9)
米及粳、小麦、豆類、牛肉、鳥卵=食 料	23,264 (13.8)	12,826 (18.7)	6,974 (9.2)
実 綿 及 緑 綿 } = 繊維原料	33,629 (19.9)	17,366 (25.4)	24,348 (32.3)
その他の植物纖維、羊毛	8,757 (5.2)	4,767 (7.0)	7,052 (9.4)
皮 類	6,391 (3.8)	3,037 (4.4)	4,901 (6.5)
小 麦 ふ す ま	8,717 (5.2)	6,966 (10.2)	6,027 (8.0)
採 油 用 原 料 、 牛 脂	20,477 (12.1)	8,520 (12.4)	9,483 (12.6)
木 材	540 (0.3)	297 (0.4)	91 (0.1)
小 計 (第二部門計)	101,775 (60.3)	53,779 (78.6)	58,876 (78.1)
計	168,811 (100.0)	68,453 (100.0)	75,399 (100.0)

(備考) 第1表に同じ。

昭和恐慌ボトム期の貿易構造

わが国の貿易額は1925年をピークに縮小の傾向にあったが、29年には輸出・輸入とも増加傾向に転化した。また貿易収支も巨額の入超であったが、29年には減少に転じるようになる。このような情勢下で浜口内閣の井上蔵相は、次のような観点から1930年1月に金解禁に踏み切り、多年の懸案であった金本位制に復帰したのである。すなわち、「今日日本ノ経済界ハ不安定デアリマス、斯ル時期ニ金解禁ノ準備トシテ政府ハ財政ヲ緊縮シ国民一般ハ消費ヲ節約シタナラハ物価ハ下落シ一層不景氣ヲ持ち来スコトモアリマセウカ然シナカラ今日ノ状態ハ全く先ノ見エヌ不景氣デアリマス、……此儘ニ差置ケハ益、深ミヘ陥ル不景氣デアリマス、吾々ハトウカシテ之ヲ打開シナケレハナラヌカト考ヘルノデアリマス……此不景氣ハトウシテ景氣ニ直ルノカ、トウシテ打開サレルノカ、財界ハトウシテ安定サレルカ、殆ント国民全体カ迷ツテ居ルノデアリマス、今吾々ノ行カントスル途ニハ坂ハアル、汗ハ出マスケレトモ此道ハ確カナ間違ヒナイ道テアル、此道ハ最モ近道テアルト考ヘマス。即チ今日ノ不景氣ヲ転回スルニハ骨ハ折レテモ最モ確カナ道テ最モ近イ道ヲトラネハナラヌノデアリマス」⁽²⁰⁾との考えに立って金解禁へ踏み切ったのである。井上の構想には、金解禁を断行することによってわが国の通貨価値および円為替相場の回復を図り、外国貿易を促進し、国内の物価水準を国際的な物価水準にまで引き下げることによってインフレを抑制するという狙いがあった。

しかし1929年10月、アメリカ合衆国に端を発した世界恐慌は、円為替の急騰と正貨の急激な国外流出をもたらしたのであった。正貨の流出は、金解禁のわずか2か月で1億5000万円、1930年中に2億8800万円、翌31年には4億3300万円にのぼり、2年間で約8億円もの正貨をわが国は失った。⁽²¹⁾正貨流出は通貨の収縮を引き起こし、日本銀行統計局『明治以降本邦主要経済統計』によれば、1930年末の日銀券発行高は14億3629万円余で、前年末より2億55

5万円余の減少をきたした。円為替の急騰と通貨の収縮は、当然のことながら、物価下落の要因となる。このような状況下で、1931年オーストリアの銀行の破綻が導火線となってドイツ大金融恐慌が始まり、やがてイギリスにも波及して、ついに同国は金本位制を停止するにいたった。イギリスの金本位制の停止は、同年に勃発した「満洲」侵略とともにわが国の政財界に大きな衝撃を与え、国の内外ではわが国の金本位制停止は必至であるとの見方が流布し、円思惑、資本の海外逃避、いわゆるドル買いが激化したのである。井上蔵相は金輸出再禁止は行なわない旨の声明を発表、日本銀行・横浜正金銀行でも海外の出先機関や支店にたいし、日本は金本位制を維持するの爲替取引上何ら支障をきたさないと通達を送るのであった。このような政府・日銀・正金の対策に背反するかのようにドル買いは続き、『商工政策史』によれば、1931年9月21日のイギリス金本位制停止後わずか1週間で正金銀行のドル為替売りは2億円、10月15日までの25日間で4億円もの巨額に達したのである。かかる巨額のドル為替買いに対応するため、10月14日以降、ついに貿易関係以外のドル為替売りを停止する措置がとられた。さらに11月4日以降、政府は日銀の公定歩合を2厘引上げ、「外貨邦債の見返品除外措置」などの施策を講ずるとともに、輸入為替にたいしても規制を加える処置をとっている。その結果、ドル買いはようやく鎮静化することになったが、約定済み為替の決済にともなう正貨現送は継続され、日銀の正貨準備高は29年末の13億4300万円から31年11月末には5億4200万円へと激減するにいたった。⁽²²⁾かくて、31年12月13日第2次若槻内閣に代わって犬養内閣が成立し、高橋是清が蔵相に就任すると直ちに金輸出再禁止の措置がとられ、ここにわが国の金本位制はわずか2年たらずでその幕を閉じたのである。

このようにわが国をして金輸出再禁止の措置に踏み切らせた原因は、世界恐慌による円為替の急騰および通貨の収縮という国内事情に加えて、世界の貿易決済機構を支えてきたイギリスの金本位制の停止に端を発した国際通貨機構の崩壊にあったと言わなければならない。つまりは、「それを（イギリ

ス金本位制の停止——筆者注）契機とする金本位停止思惑、本邦外貨債下落による投機的短資流出、ポンド固定化による外貨資金の流動性の喪失、その結果としての正貨流出によるデフレ・インパクト、これが金輸出再禁止を必至化したのであり、その意味ではわが国金本位制の崩壊はまさに国際金本位制崩壊の一環として他律的にもたらされたといえるのである⁽²³⁾。このようにわが国金本位制の停止はたしかに「他律的にもたらされた」側面があるにはあるが、「ドル買い筋（三井・三菱・住友の三大財閥——筆者注）が思惑どおり利益をあげるためには、若槻内閣を倒して、金輸出再禁止をさせる必要があったのである⁽²⁴⁾」との事情をも看過してはなるまい。

では、金輸出禁止→金本位制への復帰→金輸出再禁止という金本位制崩壊の激動期に、わが国の貿易はいかなる変化をみたのであろうか。図Aおよび第1～14表から検討しよう。図Aで知れるように、1929年時点で対アメリカ合衆国の輸出46.2%が31年には42.1%へ、輸入29.3%が27.8%へ、それぞれ減退している。しかしそれでもなお対合衆国の輸出・輸入に占める割合はわが国にとってかなりのウェイトを保持していたといわなければならない。特に生糸は昭和恐慌が底辺にまで落ち込んだ時点においてもなお、輸出品総額の32.1%を占め、そのうちの8割は依然としてアメリカ合衆国への輸出であった。金解禁による円為替相場の高騰＝輸出価格の騰貴、加えて合衆国における人造絹糸の開発と世界恐慌による生糸にたいする需要の下落は、確かに合衆国向けの輸出を激減させたが（29年の7億5537万円余が31年には半分以上の3億4247万円余に激減）、にもかかわらず構成比でみるかぎり31年時点でなお生糸の輸出総額中アメリカが8割を占めている。それは次の理由によるものと推察される。もともと他の一般の繊維製品に比べ需要の弾力性の大きい高価な奢侈品たる生糸製品はまた、恐慌による需要の変動の影響を当然のことながら受け易い。このため輸出額は激減をみるようになったが、一方生糸にたいする市場をアメリカ以外の国に求めることは不可能であったことから、輸出構成比でみるかぎり依然アメリカが高い比率を占めることにな

ったのである。

世界恐慌による生糸輸出額の大幅な減少は、もともと商業資本のきびしい収奪のもとにおかれていた養蚕農家を、さらには製糸・絹織の工業資本の下で搾取を余儀なくされた婦女子労働者を窮乏のどん底に陥れた。さらに金輸出再禁止以後のソーシャル・ダンピングは、生産者価格の激落をまねき、農家経済に壊滅的打撃を与えた。にもかかわらず、わが国の生糸業はアメリカへの一方的依存を脱することができず、「生糸貿易の不利な立場は、貿易を通じてアメリカに対する経済関係をいちゞるしく従属的な半植民地的なものにした^(2.5)」のである。その意味で、「日本資本主義が全体としてかかる外国貿易(アメリカ市場)による媒介を必至化するという関連のうちに、日本がアメリカにたいして呈する『媚態』の根基があるのである^(2.6)」との指摘は的を得たものといえよう。生糸輸出額の減少とともに繊維原料である実綿および繰綿の輸入額も確かに低下しているが、にもかかわらずなお全輸入額の58.9%という高い比率を示しているのは、生糸輸出の後退に対応して綿織物輸出を増加させ、わが国経済基盤の再生を図ろうとしたことのあらわれであろうが、しかしそれもやがてイギリス帝国との貿易軋轢を引き起こす要因となる。

イギリス領インドへの輸出のなかで、重要な輸出品目は、やはり繊維製品であり、当該地域への輸出額の74%を占めた。とくに綿織物は群を抜いている。そのほか綿織糸5.7%、メリヤス製品4.0%、雑製品3.4%、と続く。つぎに輸入品目をみると、第一部門の銑鉄、鉛・錫＝金属精錬・金属材料品の3.8%を除けば、ほとんど繊維原料であり、このうち最大のものは実綿・繰綿であった。インドはアメリカ合衆国と並んで最大の繊維原料の輸入先であったのである。しかしインドの綿工業がわが国の綿工業にとって有力な競争相手となるまでに発展を遂げるようになると、インドからの原料の輸入、インドへの綿製品の輸出は隘路に陥ることになり、加えてインドは自国産業保護のため貿易制限の措置を強化するのであった。さらに対イギリス貿易に目を転ずると、アメリカ合衆国やドイツの重化学工業製品を中心とした輸出と

異なり、イギリスの場合依然として輸出品の大宗は綿織物・毛織物であった。そのためイギリスはわが国の綿織物にたいし自国産業保護のため関税障壁をはじめとする種々の防御措置を講ずることになったが、これもいわば当然の成り行きであった。イギリスは恐慌からの脱出を目ざしてイギリス帝国のブロック経済化を図ったが、その際「オタワ協定をテコにブロック化を進展させる場合の標的の一つは日本の繊維工業にならざるをえなかった⁽²⁷⁾」というのも、むべなるかなである。このことがわが国の綿工業にたいし致命的ともいふべき衝撃を与えたことは言うまでもない。

次に、満洲・関東州・中国との貿易を第9表～第14表から検討する。

第13表 満州への輸出 (単位:1000円)

品 目	1931	1933
鉄、貴金	132 (2.0)	724 (1.5)
鉄製品	89 (1.3)	1,459 (3.0)
機械及同部分品	150 (2.3)	1,938 (4.0)
セメント	1 (0.0)	296 (0.4)
ゴムタイヤ	-	183 (0.4)
小計 (第一部門計)	372 (5.6)	4,510 (9.2)
綿織物 毛織物、絹織物及人造絹織物、綿ブランケット	3,544 (53.3)	21,626 (44.2)
綿織糸	250 (3.8)	3,100 (6.3)
メリヤス製品	37 (0.6)	1,023 (2.1)
陶磁器	13 (0.2)	531 (1.1)
ガラス及同製品	24 (0.4)	422 (0.9)
石ケン	13 (0.2)	651 (1.3)
マッチ	-	43 (0.1)
紙類	155 (2.3)	1,287 (2.6)
麦酒	202 (3.0)	966 (2.0)
小麦粉	1,372 (20.6)	9,305 (19.0)
精糖	491 (7.4)	654 (1.3)
水産物、カン詰食料品	45 (0.7)	600 (1.2)
木材	45 (0.7)	729 (1.5)
銅子、鉛鉛、身辺雑品、洋象、ガラス、セラミクス及同部分品、玩具	50 (0.8)	1,411 (2.9)
小計 (第二部門計)	6,273 (94.4)	44,430 (90.8)
計	6,645 (100.0)	48,940 (100.0)

〔備考〕第1表に同じ。

第14表 満州からの輸入

(単位：1000円)

品 目	年 次	
	1931	1933
石 炭	970 (2.6)	24,150 (18.6)
麻	-	43 (0.0)
洗 鉄	2,357 (6.4)	18,101 (13.9)
油 槽 = 肥 料	19,861 (53.8)	31,481 (24.2)
小 計 (第一部門計)	23,188 (62.9)	73,775 (56.8)
豆 類 、 牛 肉 = 食 料	12,128 (32.9)	45,659 (35.2)
そ の 他 の 植 物 繊 維	95 (0.3)	333 (0.3)
皮 類	24 (0.1)	799 (0.6)
小 麦 ふ す ま	397 (1.1)	26 (0.0)
採 油 用 原 料 、 牛 脂	1,060 (2.9)	9,305 (7.2)
小 計 (第二部門計)	13,704 (37.1)	56,122 (43.2)
計	36,892 (100.0)	129,897 (100.0)

(備考) 第1表に同じ。

1931年9月、関東軍による「満洲」侵略が強行され、翌32年には「満州国」が建国された。ところで、この東アジア市場への輸出は、繊維工業製品、とくに綿織物が首位を占め、機械および同部分品、小麦粉、精糖などがこれに次いでいる。これらの製品はいずれもわが国の主要工業の生産品であることが判る。一方輸入のほうは、油槽＝肥料を筆頭とする原料、豆類および牛肉などの食料がその大半を占めている。このことは、東アジア市場をしてわが国の主要工業製品と、原料および食料との交換の場たらしめていたことを示している。

以上のような東アジア市場の基本構成は、満州（関東州）、中国のそれぞれについていえることであるが、1931年の満州国の独立を契機に満州市場と中国市場の逆転傾向がみられるようになる。つまり、1931年時点では、対満州輸出額と対中国輸出額は、前者が3.7%、後者が10.9%であったが、33年にいたると前者が12.1%、後者が4.7%と完全な逆転がみられる。そのことに

ついて、「重視すべき点は、満州事変、満州国建国など、日本ファシズムの本格的形成の端初となった事件がいずれも日本帝国主義の『生命線』満蒙の地で、昭和恐慌下にひきおこされている事実であろう⁽²⁸⁾」し、さらにはこの問題を吟味する場合、「満州事変を契機とする日本経済全体の急速な軍事化、金再禁止を契機とする本格的インフレ政策の展開、こうした本質的諸契機をつうじてみられた日本資本主義の国家独占資本主義への転成——政治的には日本型ファシズムの完成——といったいっそう広範な脈絡のなかでより正当に評価されるものであろう⁽²⁹⁾」とした指摘は傾聴に値しよう。ともあれ、満州国貿易は、綿織物製品の排他的輸出、ならびに食料および油糟＝肥料、さらには満州における重工業建設による石炭・鉄の安定的輸入をもたらし、東アジア貿易の基本構造の解体にたいし一定の危機緩和の役割を果たしたのであった。とはいえ、日本資本主義にとって重要な主原料たる実綿および繰綿などの繊維原料は、従前として中国貿易に依拠する他はなく、ここにわが国の中国への武力侵略を不可避たらしめた重大な要因の一つがあることを知らなければならない。中国貿易は、満洲国貿易と同様に、綿織物の輸出が首位を占めている。しかし対中国輸出総額は、1929年の7.2%から33年には4.7%に減少している。その原因として考えられるのは、中国人民による抗日運動や日貨排斥運動の高まり、さらには中国紡績業の発展などであり、わが国は「満洲で得たものを中国本土で失ふという結果となった⁽³⁰⁾」のである。

ブロック経済化への道——むすびにかえて

世界恐慌は、世界市場における商品価格の全般的下落をまねいたが、金輸出再禁止以後の円為替相場の低落＝輸出価格の下落はわが国の場合他の先進資本主義国よりもいっそう激しく、しかも国内物価の上昇は為替相場の下落に照応しておらず、その結果輸出商品価格が実勢以下に引き下げられたため、世界恐慌下で不況にあえぐ世界市場へ向けてわが国の商品は再びダンピング

を挺子に進出を開始したのである。すなわち、「為替低落は一方で工業製品の輸出促進条件となり、他方で輸入抑制条件となった⁽³¹⁾」わけである。かくして、わが国商品の海外市場への進出は、先進資本主義諸国内のブロック経済化を促進する決定的誘因となった。この安価な日本商品の世界市場への飢餓輸出、すなわちソーシャル・ダンピングは先進資本主義諸国の反発を買わずにはおかなかった。このためわが国は国際社会の中で孤立化を深めていくことになる。

ところで、かようなわが国のダンピングが、深刻な農業恐慌によって農村から排出される大量の安価な労働力に支えられたものであったことを忘れてはなるまい。労賃をはじめとする労働条件が、他の先進資本主義諸国に比べて劣悪であるため、生産価格そのものが国際水準に比べて低く、従ってたとえ生産価格で輸出されたとしてもなお他の欧米諸国より安価となり、いわゆるソーシャル・ダンピングを生じることになるのである。「輸出貿易の大宗をなすすべての繊維関係品もその他のすべての雑貨類も、何れも、かうした一欠前でないきわめて僅かな労賃に甘んずる、消耗品としての労働力の上に立っていた。恐慌が深刻となり、世界市場戦が激化し、輸出が足踏みすればする程、いよいよ深く日本の貿易産業はこの土壌に両足を深く入れ、一層深くこの低労賃を切下げねばならなかった⁽³²⁾」との指摘にもあるように、わが国の商品輸出は低賃金労働力をその基盤としていたのである。

このようなわが国のダンピング攻勢は、他の資本主義諸国のブロック経済化に拍車をかけた。各国は原料調達ならびに完成品販売の排他的確保をめざして、輸入にたいしては関税障壁をはじめ、種々の輸入規制を実施し、輸出にたいしては国内購買力以下への為替レートの切り下げによる輸出ダンピングを遂行することによって、独自の通貨圏、通商圏ごとのブロック経済化の道をひた走り、世界経済は解体へ向かって猪突するのであった。1932年のオタワ協定によるイギリス連邦国家を結集したスターリング・ブロックの形成、さらには翌33年6月のロンドン国際経済会議（WMEC）の決裂は、この世

界経済の崩壊を決定的に運命づけるものであった。会議には世界67か国が参加して「各国の深刻な経済不況を国際的な協力のもとに克服するために、通貨・貿易・対米戦債・労働問題などについて討議した⁽³³⁾」のであるが、しかし各国の利害対立を解消することは所詮不可能であったし、かてて加えて会議で交された議論をルーズヴェルト米大統領が揶揄して、「ほんの二、三の大国だけの外国為替のその場凌ぎでしかも恐らく人為的な安定を達成しようとするもっともらしい詭弁」でしかないとか、あるいは、金本位制の機能について「いわゆる国際銀行家達の時代遅れの物神崇拜⁽³⁴⁾」でしかないと言いつつ大統領のいわゆる「爆弾声明」も手伝って、会議は何らの成果もあげぬままに幕を閉じたのである。「世界恐慌の深化のなかで激化してくる国民経済間の不均衡、国内経済構造の差異から生ずる内部危機の深刻さの相違、それに基礎づけられた経済的利害の対立⁽³⁵⁾」は如何んともし難く、会議は失敗に終わったのである。会議の不成功は、とりもなおさず国際金本位制の最終的解体を意味するものであったし、世界はやがて経済的利害対立から政治的、軍事的武力抗争へと突入し、わが国はいよいよ「十五年戦争」の泥沼へとめり込むことになった。

このような国際情勢を背景にわが国はいわゆる「大東亜共栄圏」を大義名分として、朝鮮・台湾はもとより、満州および華北・華中、さらには南アジアにまで支配権を拡大、ブロック経済化の推進にのり出す。これら経済圏においては不換紙幣たる「特別円」による決済が行なわれたが、これはもはやブロック経済というより、軍事的に強制された植民地的収奪機構でしかなかった。原料資源の排他的支配、社会的・国家的掠奪が円ブロック化の眼目だったのである。しかしこのような植民地に対する一方的で、前資本制的収奪は、植民地の産業、なかんずく農業を疲弊させ、ブロック経済をその内部から破綻せしめずにはおかなかった。

自給自足的封鎖経済へ閉塞した資本主義各国は、経済的国家主義に取り憑かれて、世界経済の縮小・分裂をまねいたが、たとえ一時的にであれ、この

自閉的縮小再生産から脱出する方途が各民族資本に残されているとすれば、それは軍事力にうたてても各々のブロック経済圏を拡大するより他にはなかった。世界経済のブロック経済への解体は、民族資本間の再分割戦争へ向けての、その破局的結末たる第二次大戦へ向けての序曲以外の何ものでもなかったのである。

昭和恐慌期の貿易構造（松田賀孝・川平成雄）

1. 藤瀬浩司『資本主義世界の成立』（1980年、ミネルヴァ書房、160頁）。
2. 藤瀬浩司「20世紀最初の3分の1世紀における世界貿易の構造」（名古屋大学『調査と資料』61号、1976年、38頁）。
- 3～4. 同前、38頁。
5. 昭和恐慌期の産業構造の変化については、松田賀孝・川平成雄「昭和恐慌期の産業構造」（琉球大学法文学部『経済研究』第33号、1987年、を参照）。
6. 永原慶二編『日本経済史』（1970年、有斐閣、245頁）。
7. たとえば、わが国の国家独占資本主義史論上の先駆的著書である、井上晴丸・宇佐見誠次郎『危機における日本資本主義の構造』（1951年、岩波書店）は植民地侵略に関して貿易面からするどくついた点は高く評価されなければならないが、一方、「Ⅲ 大恐慌の衝撃」という項目を設けておきながら、貿易については1921年から31年にかけてのわが国の輸出・輸入総額が急落したとの言及にとどまっている点には不満が残る。

問題の一端は、わが国の経済史家が戦前の日本経済の流れを、たとえば“1910年代の日本資本主義”、“1920年代の日本資本主義”、“1930年代の日本資本主義”というふうに10年ごとに区切って研究してきたことにある。このような形式的な時代区分に立って昭和恐慌期をとらえる限り、1930年代の日本資本主義の枠組の中にこれを解消してしまうことになり、恐慌期の貿易構造の激変を的確に捉えることも不可能となる。昭和恐慌期をたんなる30年代の出来事としてではなく、日本資本主義の歴史的ターニングポイントとして捉える必要があろう。
8. 名和統一『日本資本主義と貿易問題』（1948年、黄土社）。
9. 同前、21～22頁。
10. 同前、22～23頁。
11. 山田盛太郎『日本資本主義分析』（1977年、岩波文庫、31～32頁）。
12. 名和、前掲書、21頁。

13. 同前、22～23頁。
14. 山田、前掲書、66頁。
- 15～17. 同前。
18. 内田讓吉「日本資本主義と貿易依存性」（『季刊經濟思潮』1輯所収、174頁）。
19. 通商産業省編『商工政策史』第6巻、155頁。
20. 同前、142頁。原資料は、『日本金融史資料』昭和編、20巻、57～58頁。
21. 通商産業省編『商工政策史』第1・2巻、147頁。
22. 『商工政策史』第6巻、147～149頁。
23. 伊藤正直「対外經濟關係」（社会經濟史学会編『1930年代の日本經濟』、1976年、東京大学出版会、360頁）。
24. 中村政則『昭和の恐慌』（1982年、小学館、239頁）。
25. 内田、前掲書、172頁。
26. 毛利健三「昭和恐慌期日本經濟への基礎視角」（『福島県史』第5巻、1971年、285頁）。
27. 橋本寿朗『大恐慌期の日本資本主義』（1984年、東京大学出版会、218頁）。
28. 毛利、前掲論文、289～290頁。
29. 同前、290頁。
30. 内田、前掲論文、175頁。
31. 橋本、前掲書、214頁。
32. 内田、前掲論文、166頁。
33. 中村政則「国家独占資本主義の成立」（『体系・日本現代史』4、1979年、日本評論社、4頁）。
34. 伊藤正直「1933年ロンドン国際經濟会議と日本」（名古屋大学經濟学部『經濟科学』第34巻第4号、塩澤君夫教授退官記念号、268～269頁による）。
35. 伊藤、前掲論文、271頁。